



# 新日本石油

Your Choice of Energy



平成 19 年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成 18 年 10 月 30 日

上場会社名 新日本石油株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 5001

本社所在都道府県

(URL <http://www.eneos.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西尾進路

問合せ先責任者 役職名 経営管理第1本部 IR部 IRグループマネージャー

氏名 田中聡一郎

TEL (03) 3502 - 1184

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 30 日

米国会計基準採用の有無 無

(注) 百万円未満の端数は切り捨てております。

1. 18 年 9 月中間期の連結業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	3,198,343	(18.4)	114,834	(△21.1)	131,987	(△12.0)
17 年 9 月中間期	2,701,032	(19.6)	145,486	(61.3)	150,055	(59.7)
18 年 3 月期	6,117,988		303,930		309,088	

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	64,121	(△21.7)	44.01	—
17 年 9 月中間期	81,884	(41.2)	56.04	—
18 年 3 月期	166,510		114.08	—

(注) ①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 1,642 百万円 17 年 9 月中間期 2,481 百万円 18 年 3 月期 4,929 百万円

②期中平均株式数（連結）18 年 9 月中間期 1,457,625,119 株 17 年 9 月中間期 1,461,724,643 株 18 年 3 月期 1,459,458,413 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	4,335,538	1,309,219	27.6	819.41
17 年 9 月中間期	3,995,439	1,025,397	25.7	703.57
18 年 3 月期	4,231,814	1,130,328	26.7	775.62

(注) ①期末発行済株式数（連結）18 年 9 月中間期 1,462,115,005 株 17 年 9 月中間期 1,457,421,777 株 18 年 3 月期 1,457,271,525 株

②17 年 9 月中間期および 18 年 3 月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1 株当たり株主資本」を「1 株当たり純資産」の欄に、それぞれ記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	98,541	△66,909	23,325	266,854
17 年 9 月中間期	77,131	△75,376	108,824	275,988
18 年 3 月期	34,021	△115,073	125,969	214,476

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 59 社 持分法適用非連結子会社数 16 社 持分法適用関連会社数 24 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）3 社（除外）1 社 持分法（新規）2 社（除外）1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	6,730,000	184,000	77,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 52 円 68 銭

\* 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、さまざまな要素により、予想数値と大きく異なる場合があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、原油価格、石油製品の需要動向および市況、為替レートならびに金利の動向が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 12 ページをご参照下さい。

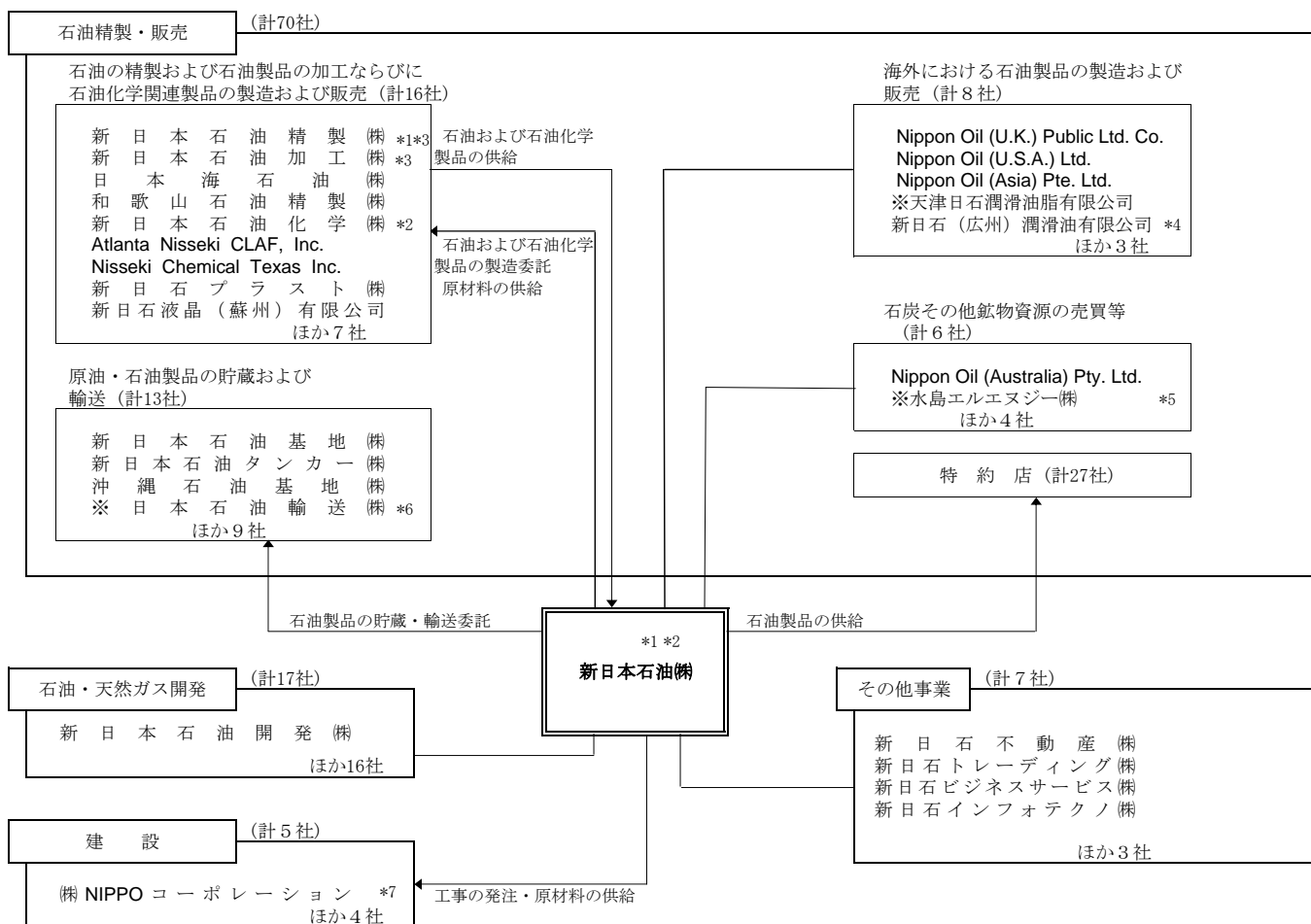
# 添付資料

## 1. 企業集団の状況

当会社の企業集団（当会社、連結子会社59社、持分法適用会社40社）が営む主な事業の内容と主要な関係会社（連結子会社23社、持分法適用会社3社（※印で表示））の当該事業における位置付けは、次のとおりであります（平成18年9月30日現在）。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油精製・販売	石油製品および石油化学製品の販売	当会社 *1 *2
	石油の精製および石油製品の加工ならびに石油化学関連製品の製造および販売	新日本石油精製㈱ *1 *3、新日本石油加工㈱ *3、日本海石油㈱、和歌山石油精製㈱、新日本石油化学㈱ *2、Atlanta Nisseki CLAF, Inc.、Nisseki Chemical Texas Inc.、新日石プラスト㈱、新日石液晶（蘇州）有限公司
	原油・石油製品の貯蔵および輸送	新日本石油基地㈱、新日本石油タンカー㈱、沖縄石油基地㈱、※日本石油輸送㈱ *6
	海外における石油製品の製造および販売	Nippon Oil (U.K.) Public Ltd. Co.、Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.、Nippon Oil (Asia) Pte.Ltd.、※天津日石潤滑油脂有限公司、新日石（広州）潤滑油有限公司 *4
石油・天然ガス開発	石炭その他鉱物資源の売買等	Nippon Oil (Australia) Pty. Ltd.、※水島エルエヌジー㈱ *5
	石油・天然ガスの探鉱および開発	新日本石油開発㈱
建設	道路工事、土木工事および石油関連設備の設計・建設	㈱NIPPOコーポレーション *7
	不動産の売買、賃貸借および管理	新日石不動産㈱
その他事業	自動車関連用品の販売、リース業等	新日石トレーディング㈱
	経理業務および給与・福利厚生業務の受託	新日石ビジネスサービス㈱
	電算システムの開発および運用の受託	新日石インフォテック㈱

なお、企業集団の状況を図示すると、次のとおりであります。



- (注) \*1…当会社は、平成18年4月1日付で、新日本石油精製(株)との石油製品の取引関係を売買から製造委託に変更いたしました。  
 \*2…当会社は、平成18年4月1日付で、新日本石油化学(株)から、会社分割の方法により、管理、販売および研究開発の各部門に関する営業を承継いたしました。これに伴い、同日付で、当会社は、新日本石油化学(株)との石油製品および石油化学製品の取引関係を売買から製造委託に変更しております。  
 \*3…新日本石油精製(株)は、平成18年10月1日付で新日本石油加工(株)を吸収合併いたしました。これに伴い、新日本石油加工(株)は解散いたしました。  
 \*4…上記の主要な関係会社のうち、新日石（広州）潤滑油有限公司（平成17年5月設立）につきましては、当中間連結会計期間から連結子会社となっております。  
 \*5…上記の主要な関係会社のうち、水島エルエヌジー(株)（平成13年12月設立）につきましては、当中間連結会計期間から持分法適用会社となっております。  
 \*6…日本石油輸送(株)は、東京証券取引所第一部に上場。  
 \*7…㈱NIPPOコーポレーションは、東京証券取引所第一部に上場。

上記\*6\*7のほかに、国内証券取引所に株式を上場している会社として、京極運輸商事(株)（石油精製・販売セグメント、JASDAQに上場）、日新商事(株)（石油精製・販売セグメント、東京証券取引所第二部に上場）があります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営理念

当社は、グループ理念を次のとおり定め、このグループ理念を誠実に実践することを通じて、社会に対する責任を着実に果たしていくこととしております。

#### 【グループ理念】

Your Choice of Energy

エネルギーの未来を創造し

人と自然が調和した豊かな社会の実現に

貢献します

#### 【6つの尊重】

Ethics 「高い倫理観」

New ideas 「新しい発想」

Environmental harmony 「地球環境との調和」

Relationships 「人々との絆」

Global approaches 「グローバルな視野」

You 「ひとりひとりのお客様」

### (2) 基本戦略

当社グループの基本戦略は、次のとおりであります。

#### ア. 「一貫操業体制」の確立

石油事業をコア・ビジネスと位置付け、上流部門（石油・天然ガス開発部門）から下流部門（石油精製・販売部門）に至る一貫操業体制を確立し、国内外における競争力基盤を強化します。

#### イ. 「総合エネルギー企業グループ体制」の確立

エネルギーの多様化が進展する中で、将来にわたり高い競争力と収益力を維持・拡大するために、多様なエネルギー・ビジネスを育成・推進し、「総合エネルギー企業グループ」の実現を目指します。

### (3) 第3次連結中期経営計画

当社グループは、昨年4月から、平成19年度までの3ヵ年にわたる「第3次連結中期経営計画」（第3次中計）をスタートさせました。この第3次中計は、当該期間を「飛躍に向けての基礎固めの時代」と位置づけ、コア・ビジネスである石油精製・販売、石油化学および石油・天然ガス開発の各事業から確実にキャッシュ・フローを創出するとともに、「一貫操業体制」および「総合エネルギー企業グループ体制」の確立を目指した成長戦略を展開するものであります。

ア. 第3次中計におきましては、次の重点課題に基づき、経営目標の達成に向けて取り組

んでまいります。

#### (ア) コア・ビジネスからのキャッシュ・フローの創出

コア・ビジネスのうち石油精製・販売事業および石油化学事業においては、徹底した効率化・高付加価値化を推し進めるとともに、石油・天然ガス開発事業においては、生産量の増大を図り、各事業からキャッシュ・フローを創出して、安定的に収益を確保し得る強靱な企業体質を確立いたします。

#### (イ) 基本戦略実現に向けての「ビジネスモデル」の構築

当会社グループの基本戦略であります「一貫操業体制」および「総合エネルギー企業グループ体制」を確立するためのビジネスモデルを構築いたします。具体的には、石油・天然ガス開発事業への取組みを強化するとともに、既に取り組んでおります電気事業・LNG（液化天然ガス）・コージェネレーション事業などの新エネルギービジネスを推進いたします。また、将来的な水素社会に向けての布石として、燃料電池事業も推進してまいります。

### イ. 目標とする経営指標

当会社グループでは、連結ROE（自己資本当期純利益率）の向上を図ってまいります。石油業界を取り巻く経営環境は依然として厳しいものがありますが、平成19年度の連結経常利益目標を1,900億円（在庫影響除き）、連結ROE目標を10%と設定しております。

### ウ. 計画実現に向けた重点施策

本計画におきましては、第2次連結中期経営計画に引き続きまして、物流合理化および補修費・償却費の削減などにより、平成17年度からの3ヵ年で330億円のコスト削減・効率化を当初目標としておりました。しかしながら、安全対策の強化および環境対応に伴うコスト負担、原油価格や資機材の高騰といった外部環境の変化による影響、成長戦略強化のための設備投資の増加に起因する償却費の増加等の要因により、現時点においては、コスト削減・効率化の累計額は、170億円程度となる見通しであります。

また、キャッシュ・フローの多くは成長戦略実現にあたっての礎とすべく、計画期間中に成長分野に重点を置いた5,000億円の設備投資を実施する予定でありましたが、成長戦略の強化を目的とした投資の積み増し等により、設備投資額は、5,800億円程度となる見通しであります。

一方、有利子負債残高につきましては、平成20年3月末までに9,000億円以下に削減することを目指しておりますが、原油価格の高騰による運転資金の増加等の影響により、平成18年9月末時点の有利子負債残高は、1兆2,427億円となりました。現時点におきましては、平成20年3月末現在の残高は、1兆1,300億円程度となる見通しですが、今後有望な投資機会が出てきた場合には、投資を追加することも念頭に置き、状況に応じて柔軟に対応してまいりたいと存じます。

#### (4) 利益配分に関する基本方針

当会社といたしましては、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと考えており、安定的な配当を行うことを基本としつつ、企業価値の向上のため、成長戦略の実現に向けた投資にあてるべく内部留保の充実にも留意し、業績・資金バランスなどを勘案のうえ、中長期的視野に立って配当水準の向上に努めてまいりたいと存じます。また、機動的に資本政策を実行するために、自己株式の取得についても弾力的にその実施を検討してまいります。

このような方針に基づき、当会社は、平成17年4月に普通株式50百万株を総額385億円にて買い受けて消却するとともに、前期からスタートした第3次中計期間においては、それまでの配当水準を見直し、1株につき年間12円の配当の実現を目指すこととしております。当中間期の配当金は、1株につき6円といたします。これにより、期末配当金を含めた当期の配当金は、前期と同額の1株につき12円となる見込みであります。

#### (5) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位を引き下げ、個人投資家による売買を中心に株式市場が活性化することは、当会社としても好ましいことと認識しております。しかしながら、当会社株式につきましては、現在でも相当の数量が市場で取引されておりますので、現時点におきましては、一単元の株式数を減少させる予定はありません。今後も、株価の状況、取引数量の推移などを総合的に勘案し、検討してまいります。

#### (6) 対処すべき課題

##### ア. 経営環境

今後の経済情勢を展望いたしますと、引き続き輸出の伸びが予想されることに加えて、個人消費が堅調に推移し、設備投資の拡大も見込まれるなど、景気は、上昇傾向を辿ると予測されます。また、アジアにおきましても、中国・インドが牽引車となって、経済成長が継続するものと考えられます。

一方、国際原油情勢につきましては、足元の原油価格はやや弱含んでいるものの、OPEC諸国の生産余力には限りがあることや、依然として中東・アフリカ産油国の政情の緊迫化等の懸念材料が解消されていないことなどから、原油価格は、依然として高値圏で推移するものと予想されます。したがって、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には、引き続き注視していく必要があると思われまます。

##### [石油精製・販売部門]

わが国の石油製品需要は、ガソリンについては、低燃費車が普及していく中であって、大幅な伸長は期待できないことや、物流合理化の進展などを背景に、軽油の需要が落ち込むものと予想されることに加え、産業用の重油を中心とした燃料転換が進むものと見込まれることから、長期的にみると、燃料油全体では徐々に減少していくものと予想さ

れます。また、大気汚染、地球温暖化など環境問題への対応として、わが国におきましても、環境規制の強化に向けた動きが急速に進展しております。

一方で、規制緩和に伴う電気・ガス・石油などのエネルギーのボーダーレス化は着実に進展しており、また、中国を中心としたアジア域内において巨大なエネルギー市場が形成されると予想されますので、当会社グループにとって、新たなビジネスチャンスも生まれております。

他方、プロピレン、パラキシレン等の石油化学製品の需要は、アジア向けを中心に、当分の間、堅調に推移することが予想されます。

#### **[石油・天然ガス開発部門]**

原油価格は引き続き高値圏で推移するものと予想されます。また、経済発展が著しい中国・インド等が国を挙げてエネルギー資源の獲得に参入し、さらにロシア、ベネズエラ、ボリビアなどのガス・産油国では自国の資源を自国で管理・開発しようとする資源ナショナリズムが台頭してきており、世界における資源獲得競争は、ますます熾烈なものとなってゆくものと思われま

#### **[建設部門]**

道路工事業界・建設業界におきましては、企業収益の改善に伴い民間設備投資は増加基調にあるものの、公共投資の縮減傾向や原材料価格の上昇等の影響を受け、依然として厳しい環境が続くものと思われま

### **イ. 経営課題**

#### **[石油精製・販売部門]**

当会社グループといたしましては、第3次中計のもと、石油精製・販売部門においては、徹底した効率化・高付加価値化によりキャッシュ・フローの創出を目指してまいります。

まず、石油製品および石油化学製品の精製・製造面におきましては、石油製品および石油化学製品の国内外の需要に応じた機動的な製造体制の構築を実現し、安全操業の確保を最優先としつつ、当会社グループの精製・製造能力を最大限に活用した効率的な生産を行ってまいります。加えて、製油所の総合エネルギー基地化を推進し、電気事業の拠点およびLNG基地として製油所を有効利用することにより収益力の強化を図るほか、今後、燃料油としての需要の逡減が見込まれる重質油留分から高付加価値の石油化学製品等を生産する技術の開発に注力することにより、原油の付加価値の最大化を目指します。

次に、石油製品の販売面についてであります。原油価格の上昇局面において生じたコストアップ影響を転嫁していくなど適正な販売価格の形成に努めることはもとより、「ENEOS NEW ヴィーゴ」など環境規制の動向を先取りした競争力ある製品の供給を通じて、販売力の一層の向上に努めてまいります。また、高度な整備技術とサービスを提供する「Dr. Drive (ドクター・ドライブ)」を軸にして、引き続きSS (サ

ービス・ステーション)の競争力強化および高品質商品・サービスの提供にも努めてまいります。

続いて、石油化学製品の販売面では、コスト削減・効率化を徹底的に追求することはもとより、販路の拡大と適正な製品価格の形成に努めることで、外部環境に左右されない安定した収益を確保できる体質を構築してまいります。

このほか、エネルギーに対するお客様の様々なニーズにお応えするため、電気・LNG等の多様なエネルギーを供給するプロジェクトを推進してまいります。また、家庭用燃料電池の技術改良に加えて、灯油を原燃料とする業務用燃料電池の商品化を推し進めるとともに、来たるべき水素社会を展望し、水素利用技術の研究開発も促進いたします。

### **[石油・天然ガス開発部門]**

第3次中計に掲げる「日量18万バレルの生産体制」を目指して、生産量の拡大に向けた諸施策を着実に実行してまいります。

まず、既存プロジェクトの生産量拡大に努めるとともに、インドネシア・タンゴールLNGプロジェクト、英国北海・ブレイン油田等、現在実施中の開発作業を着実に遂行し、目標どおりに生産を開始するよう最大限に努力してゆくことに加えて、重点エリアを中心に、採算性、投資規模等を充分検討して、優良な生産資産の買収にも取り組んでまいります。

一方、長期安定的な収益基盤を確立するため、昨年獲得しましたリビアの鉱区における探鉱作業準備を本格化するとともに、採算性およびリスク管理に留意しつつ、新規鉱区の権益取得にも取り組んでまいりたいと存じます。

### **[建設部門]**

技術力の向上および営業活動の強化に努めるとともに、コスト削減・効率化を着実に進め、競争力の強化に取り組んでまいります。

### **[その他事業部門]**

当会社グループの経営を周辺から支える部門として、引き続き徹底したコスト削減・効率化を進めつつ、SS関連機器などにおいて、市場のニーズに対応した商品の販売に努めてまいります。

### **[その他の経営課題]**

当会社は、グループ理念に掲げているとおり、「地球環境との調和」を当会社グループの果たすべき重要な社会的使命の一つと考えており、環境にやさしい商品・サービスを提供していくことはもちろんのこと、CO<sub>2</sub>(二酸化炭素)の排出量低減を図るなど事業活動における環境負荷の低減にもたゆまぬ努力を続けてまいります。その一環として、当会社グループは、ベトナム沖のランドン油田において、原油生産の際に発生する随伴ガスを回収し、パイプラインによりベトナム国内の発電所に燃料として供給するプロジェクトを推進してまいりました。このプロジェクトは、年間68万トンのCO<sub>2</sub>の削減につながり、国連機関から、京都議定書で定められた「CDM(クリーン開発メカニズム)」としての承認を受けるところとなりました。なお、本プロジェクトは、C

DMの案件としてはCO<sub>2</sub>削減量が世界最大規模であり、随伴ガスの有効活用案件として初めて承認されたものであります。

**(7) 親会社等に関する事項**

当社は親会社等を有しておりません。



### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

##### ア. 当中間期の概要

当中間期におけるわが国経済は、輸出が引き続き増加基調にあることに加え、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は増加し、企業収益が高水準を続ける中、設備投資も拡大基調を維持するなど、景気は着実に回復してきております。

##### [石油精製・販売部門]

当中間期におけるわが国の石油製品の需要は、原油高が産業用燃料の燃料転換に拍車をかけたこともあり、A重油および一般産業向けC重油が大幅に減少いたしました。また、ガソリンは低燃費車の普及、軽油は物流合理化等による車両保有台数の減少に起因して、ともに前中間期を下回りました。他方、石油化学製品の需要につきましては、経済成長を続けるアジアを中心に、引き続き伸長いたしました。このような状況下にあつて、当会社グループは、コア・ビジネスである石油・石油化学事業の収益力強化と新たなエネルギー・ビジネスへの挑戦を経営目標に掲げ、次の諸施策を遂行してまいりました。

まず、製造面におきましては、当会社グループは、原油を精製することで、石油製品のみならず、石油化学製品の基礎原料となるキシレン、パラキシレン、プロピレンなども原油から一貫して製造できることを強みとしており、石油製品・石油化学製品の需要動向に即応した最適生産を目指し、かねてより推進している石油精製と石油化学との統合、すなわちC R I (Chemical Refinery Integration) の高度化に引き続き力を注いでまいりました。この取り組みの一環として、本年4月から、三菱ガス化学株式会社との合弁会社である水島パラキシレン株式会社において、パラキシレン製造の協業を開始し、当会社グループのパラキシレン製造能力の拡大を図りました。さらに、本年9月には、新日本石油化学株式会社川崎事業所におきまして、O C T (Olefin Conversion Technology) プロピレン設備およびイソオクテン製造装置を本格的に稼働させております。O C Tプロピレン設備は、従来、自家使用燃料等に使用していた留分からプロピレンを製造する設備であり、また、イソオクテン製造装置は、O C Tプロピレン設備からの副生物を原料として高オクタン価ガソリン基材を製造するものですが、これらの取り組みは、中国を中心とするアジア市場において需要拡大が見込まれる石油化学製品の増産に寄与するとともに、副生物の高付加価値化にもつながるものであります。

また、拡大を続けるアジア市場における石油製品需要に対応すべく、当会社グループ製油所における輸出用出荷設備の能力を本年度中に20万バレル/日まで増強いたします。さらに平成16年7月から開始した中国連合石油有限責任公司(チャイナオイル)からの受託精製について、本年4月からその契約数量を3万バレル/日から4万バレル/日に増量いたしました。これらは、安定的な収益の確保とともに、当会社グループ製油所の稼働率向上にも貢献しております。

このほか、潤滑油の製造におきましては、競争力のさらなる強化を図るため、本年7

月に新日本石油精製株式会社横浜製油所に潤滑油・グリース製造設備を新設し、当会社グループ内の製造拠点の集約化を進めました。これを受けて、本年10月、新日本石油精製株式会社は、当会社グループにおける潤滑油・グリースの製造会社であった新日本石油加工株式会社を吸収合併しております。

一方、徹底した合理化・効率化は重要かつ喫緊の課題であり、当会社としては、これまでも、当会社グループ単独はもちろんのこと、企業グループの枠を超えた業務提携を通じて合理化・効率化を推し進めてきたところですが、さらなる効率化の実現を目指し、本年6月、株式会社ジャパンエナジーとの間で、石油・天然ガス開発、物流、石油精製、燃料電池など広範な事業分野において業務提携を行うことについて包括的に合意いたしました。特に石油精製分野では、水島地区において隣接する両社製油所の一体的な操業に向けた具体的検討も含まれており、この実現により大きな提携効果が見込まれます。今後、業務提携の具体的施策を着実に実施することで、合理化・効率化を強力に推進し、国際的な競争力強化を図ってまいります。

次に、石油製品の販売面についてですが、「量から質への転換」を基本方針に掲げ、主力製品であるサルファーフリーの高品質ハイオクガソリン「ENEOS NEWヴィーゴ」の販売促進に努めるとともに、給油から車検、車両整備、洗車までの多様なメニューを揃えたSS「Dr. Drive」の集客力向上に取り組んでまいりました。また、流通段階における競争がますます激しさを増す中、販売子会社を中心として系列SSにおける競争力の強化を図っているところであります。

他方、石油化学製品の販売面におきましては、中国をはじめとするアジアの旺盛な需要を背景に、輸出が順調に推移しましたほか、原料価格高騰分の製品価格への転嫁も進みました。また、石油精製とのさらなる連携により汎用品事業の競争力強化を推し進め、さらに機能化学品事業の強化および高機能製品の育成に注力してまいりました。

このほか、新エネルギー・ビジネスへの取り組みとしましては、当会社が世界で初めて商品化いたしましたLPGを原燃料とする家庭用燃料電池「ENEOS ECO L P R - 1」、および灯油を原燃料とする家庭用燃料電池「ENEOS ECOBOY」の展開も順調に推移しております。

以上の結果、当中間期の石油精製・販売部門におきましては、売上高は2兆9,260億円（前年同期比19.5%増）となりました。また、営業利益は576億円（前年同期比485億円減）でありましたが、これは原油価格の上昇に伴う在庫影響（総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響）が前年同期に比べて大幅に減少したことによるものであります。なお、在庫影響除きでは、石油化学製品のマージンが良化したことなどにより、前年同期に比べて21億円の増益（営業損失43億円）となりました。

#### **[石油・天然ガス開発部門]**

石油・天然ガス開発各社におきましては、原油価格が上昇したことから、収益は拡大いたしました。

当会社グループでは、生産量の維持・拡大を図るべく、本年3月にパプアニューギニアのエスイーマンダ油田で商業生産を開始いたしました。このほか、新規探鉱案件の

取得および生産資産の買収に積極的に取り組んでまいりました。一方、米国メキシコ湾の油・ガス田は、昨年2度にわたりハリケーンによる被害を受けましたが、生産量の回復を図るべく、復旧作業を継続的に進めております。その結果、当会社グループの原油・天然ガス生産量は前年度並みとなりました。

当中間期の石油・天然ガス開発部門におきましては、主として原油・天然ガス価格の上昇により、売上高は966億円（前年同期比26.9%増）、営業利益は550億円（前年同期比192億円増）となりました。

#### [建設部門]

道路工事業界および建設業界におきましては、民間設備投資が増加基調にあるものの、公共投資は総じて低調に推移しましたので、受注環境は厳しい状況が続きました。このような状況のもと、当会社グループは工事受注の確保に努めるとともに、コスト削減・効率化による競争力の強化に取り組んでまいりました。

当中間期の建設部門におきましては、売上高は1,448億円（前年同期比3.0%増）となりました。また、コスト削減・効率化に努めたものの、原油価格の高騰により原材料価格が上昇しましたので、6億円の営業損失（前年同期は営業損失4億円）となりました。

#### [その他事業部門]

石油流通業を取り巻く経営環境が依然として厳しい状況にある中で、ENEOSブランド商品を中心とする多岐にわたる自動車関連商品の積極的な販売活動を展開してまいりました。また、不動産事業におきましては、テナント満足度向上のための管理・サービス体制の充実と設備改善を図ってまいりました。

当中間期のその他事業部門におきましては、連結子会社1社を連結範囲から除外した影響などにより、売上高は309億円（前年同期比12.2%減）、営業利益は17億円（前年同期比14億円減）となりました。

#### [連結経営成績の分析]

当会社グループの当中間期の**連結売上高**は、3兆1,983億円（前年同期比18.4%増）となりました。また、**連結営業利益**は1,148億円（前年同期比307億円減）でありましたが、これは原油価格の上昇に伴う在庫影響（総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響）が前年同期に比べて大幅に減少したことによるものであります。なお、石油・天然ガス開発部門での増益および石油化学製品のマージン良化などにより、在庫影響を除いた連結営業利益は529億円（前年同期比199億円の増益）となりました。

**営業外損益**は、受取配当金が増加したことなどにより、172億円の利益（前年同期比126億円の増益）を計上いたしました。

これらの結果、**連結経常利益**は1,320億円（前年同期比181億円の減益）、在庫影響を除いた連結経常利益は701億円（前年同期比325億円の増益）となりました。

**特別損益**は固定資産処分損益などにより、7億円の損失（前年同期比21億円の増益）

を計上いたしました。

以上の結果、**連結中間純利益**は 641 億円（前年同期比 178 億円の減益）となりました。

#### イ. 通期の見通し

平成 18 年度の連結売上高は 6 兆 7,300 億円（前期比 10.0%増）となる見通しであります。

連結経常利益は在庫影響の大幅な減少により、1,840 億円（前期比 1,251 億円の減益）を予想しておりますが、石油化学製品のマージン良化などにより、在庫影響を除いた連結経常利益は 1,800 億円（前期比 373 億円の増益）となる見通しであります。

連結当期純利益は 770 億円（前期比 895 億円の減益）、予想連結 R O E は 6.6%程度となる見込みであります。

単体につきましては、売上高 5 兆 9,800 億円、経常利益 530 億円、当期純利益 450 億円となる見通しであります。

なお、上記見通しは、平成 18 年度下期の原油代 56.6 ドル／バーレル、為替レート 119.5 円／ドルを前提としております。

また、売上高および営業利益のセグメント別見通しは、以下のとおりであります。

	石油精製・販売	石油・天然ガス 開発	建 設	その他	計
	兆 億円	億円	億円	億円	兆 億円
売 上 高	6 1,000	1,900	3,800	600	6 7,300
営業利益	482	979	86	53	1,600

#### ウ. 配当について

当中間期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1 株につき 6 円といたします。これにより、期末配当金を含めた当期の配当金は、前期と同額の 1 株につき 12 円となる予定です。

## (2) 財政状態

#### ア. 貸借対照表分析

当中間期末の**連結総資産**は 4 兆 3,355 億円となり、前期末に比べ 1,037 億円増加いたしました。これは、原油価格の上昇により、たな卸資産が大幅に増加したことなどによるものであります。

当中間期末の**連結純資産**は 1 兆 3,092 億円となり、前期末に比べ 697 億円増加いたしました。（前期末の資本の部に少数株主持分を含めた増減としております。）これは、連結中間純利益などの増加要因が期末配当などの減少要因を上回ったことによるものであります。

以上の結果、当中間期末の自己資本比率は 27.6%となりました。

## イ. キャッシュ・フロー分析

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,669億円となり、前期末に比べ524億円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動の結果、資金は985億円の増加となりました。これは、税金等調整前中間純利益（1,313億円）および資金の支出を伴わない減価償却費（622億円）などの資金増加要因が、原油価格の上昇による運転資本の増加などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動の結果、資金は669億円の減少となりました。これは、製油所における石油化学製品製造設備などへの投資によるものであります。

財務活動の結果、資金は233億円の増加となりました。これは、原油価格の上昇によって生じた運転資金の借入による資金の増加要因が、配当金の支払いなどの減少要因を上回ったことによるものであります。

なお、当会社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成18年 9月期
自己資本比率 (%)	25.1	27.1	26.7	27.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.5	32.6	31.8	29.3
債務償還年数 (年)	3.4	8.3	35.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.3	6.3	1.6	8.3

(注) 自己資本比率：(純資産合計－少数株主持分) / 総資産

(平成16年3月期から平成18年3月期までの数値につきましては、従来の「株主資本比率(株主資本/総資産)」を「自己資本比率」の欄に記載しております。)

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- \* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- \* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- \* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている有利子負債から金融子会社の資金運用を目的とした負債を控除した実質有利子負債としております。また、利払いにつきましても、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額から金融子会社の資金運用を目的とした負債にかかる利息の支払額を控除しております。

## ウ. 特定融資枠契約

当会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先銀行11行で作られる融資シン

ジケート団と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。

〔 特定融資枠契約の極度額	800 億円
	2 億米ドル

なお、当中間期末において同契約にかかる借入残高はありません。

### （3）事業等のリスク

当会社グループにおきまして、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼす可能性がある主なリスクには、次のようなものがあります。

#### ア．原油価格および為替レート（対米ドル）変動の影響

##### （ア）たな卸在庫影響

当会社グループでは、たな卸資産の評価方法について、主として総平均法による原価法を採用しております。この評価方法のもとでは、在庫単価に比べて原油価格（円貨）が上昇する局面においては、たな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響（この場合、売上原価は安値在庫の影響により、原油価格より緩やかに上昇する。）により、損益良化要因となります。

一方、在庫単価に比べて原油価格（円貨）が下落する局面においては、たな卸資産の評価が売上原価を押し上げる（この場合、売上原価は高値在庫の影響により、原油価格よりも緩やかに下落する。）ため、損益悪化要因となります。

##### （イ）石油・天然ガス開発事業収益への影響

石油・天然ガス開発事業におきましては、原油価格（円貨）の上昇局面においては、売上高が増加するため、損益良化要因となります。一方、原油価格（円貨）の下落局面においては、売上高が減少するため、損益悪化要因となります。

#### イ．石油・石油化学製品の需要および市況変動の影響

石油製品の需要は、冷夏・暖冬などの気象条件やその時々を経済情勢等により変動いたします。また、石油化学製品の需要は、中国を中心としたアジアへの輸出依存度が高まっており、アジアの経済成長に伴う需要動向により変動いたします。当会社グループの販売数量もこれらの影響を受け変動いたしますので、需要動向は損益変動要因となります。

また、国内における石油製品市況は、国内石油製品の需給環境、業転市況、海外の石油製品市況の動向などにより影響を受け、変動いたします。同様に石油化学製品市況も原料ナフサ価格や東アジア製品市況等により変動いたします。当会社グループでは、販売価格の改定にこれらの影響を反映させておりますが、市場環境によっては、損益変動要因となります。

#### ウ．金利変動の影響

金利の上昇は、借入金などの支払利息の増加を通じて金融収支を悪化させるため、損益悪化要因となります。一方、金利の下落は、借入金などの支払利息の減少を通じて金融収

支を良化させるため、損益良化要因となります。

#### エ. 海外事業に関するリスク

当会社グループの調達・生産・輸出・販売活動は、日本のみならず北米やヨーロッパ、アジア・オセアニア地域など世界的に展開されておりますが、これらの海外事業活動には以下のようなリスクが存在しております。

- (ア) 政治・経済の混乱およびそれに起因する為替取引の凍結・債務不履行などのントリーリスク
- (イ) ストライキ・テロ・戦争・疫病の発生・その他の要因による社会的混乱
- (ウ) 天変地異による災害
- (エ) 輸出貿易管理、輸入規制などの法令による規制

これらのリスクの発生により、当会社グループの海外事業活動が妨げられ、結果として業績の悪化を招く恐れがあります。

#### オ. 公共投資と民間設備投資動向の影響

建設部門は、舗装、土木、建設の請負工事を主体としており、その損益は、公共投資と民間設備投資（民間住宅投資を含む。）の動向に大きく影響されます。

#### カ. 環境規制強化の影響

地球環境保護の観点から、新たな品質規制、バイオマス由来燃料の混合等が課せられた場合は、製油所での設備投資・変動費増加などにより、コストアップが発生する可能性があります。

#### キ. 情報システムのリスク

地震や洪水などの自然災害などにより情報システムの障害が発生し、業務が停止する可能性があります。その場合、当会社グループの生産・販売活動に支障を来すとともに、取引先の事業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

#### ク. 生産施設の操業リスク

当会社グループは、日本および海外各地に生産施設を有しておりますが、各生産拠点で発生する自然災害・不慮の事故を原因とする生産活動の停止により、業績の悪化を招く恐れがあります。

なお、これらのリスクについては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間期末現在において判断したものであります。また、ここに記載されたリスクは、当会社グループのすべてのリスクではありません。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	前連結会計年度 平成18年3月31日現在		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		増 減 (対前連結会計年度比)	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
	百万円		百万円		百万円	百万円	
資 産 の 部							
流動資産	2,140,951	50.6%	2,263,991	52.2%	123,040	1,943,140	48.6%
現金預金	214,720		268,151		53,431	276,232	
受取手形及び売掛金	773,589		749,463		△ 24,126	616,617	
有価証券	24,292		19,752		△ 4,540	22,829	
たな卸資産	951,046		1,032,912		81,865	870,116	
繰延税金資産	36,816		40,943		4,126	30,946	
その他	140,485		152,768		12,283	126,399	
固定資産	2,090,849	49.4%	2,071,534	47.8%	△ 19,314	2,052,283	51.4%
有形固定資産	1,370,235		1,361,678		△ 8,557	1,360,092	
建物及び構築物	( 252,627 )		( 252,245 )		( △ 382 )	( 256,855 )	
油槽・機械装置・ その他の償却資産	( 360,482 )		( 377,945 )		( 17,462 )	( 359,830 )	
土地	( 680,044 )		( 677,733 )		( △ 2,310 )	( 681,763 )	
建設仮勘定	( 77,081 )		( 53,754 )		( △ 23,327 )	( 61,642 )	
無形固定資産	43,153		43,553		399	45,858	
投資その他の資産	677,460		666,303		△ 11,156	646,332	
投資有価証券	( 390,658 )		( 380,687 )		( △ 9,971 )	( 343,039 )	
長期貸付金	( 17,073 )		( 14,955 )		( △ 2,117 )	( 26,357 )	
繰延税金資産	( 20,685 )		( 18,847 )		( △ 1,838 )	( 20,555 )	
その他	( 249,042 )		( 251,813 )		( 2,770 )	( 256,381 )	
繰延資産	14	0.0%	11	0.0%	△ 2	15	0.0%
社債発行費等	14		11		△ 2	15	
資 産 合 計	4,231,814	100.0%	4,335,538	100.0%	103,723	3,995,439	100.0%



科 目	期 別		前連結会計年度		当中間連結会計期間末		増 減	前中間連結会計期間末	
	平成18年3月31日現在		平成18年9月30日現在		平成18年9月30日現在		(対前連結会計年度比)	平成17年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比		
	百万円		百万円		百万円		百万円		
負債の部									
流動負債	1,941,846	45.9%	1,998,196	46.1%	56,349	1,814,458	45.4%		
支払手形及び買掛金	580,081		517,222		△ 62,859	471,086			
短期借入金	262,056		238,650		△ 23,406	225,130			
コマーシャル・ハ゜ーハ゜ー	299,000		340,000		41,000	213,000			
未払金	462,579		579,073		116,493	532,214			
その他	338,128		323,251		△ 14,877	373,026			
固定負債	1,050,400	24.8%	1,028,122	23.7%	△ 22,278	1,054,658	26.4%		
社債	160,537		175,026		14,489	179,286			
長期借入金	491,537		484,056		△ 7,481	508,965			
繰延税金負債	160,329		175,647		15,317	135,088			
退職給付引当金	98,849		91,556		△ 7,292	102,508			
その他	139,146		101,834		△ 37,311	128,808			
負債合計	2,992,247	70.7%	3,026,318	69.8%	34,071	2,869,116	71.8%		
少数株主持分	109,238	2.6%	—	—	—	100,925	2.5%		
資本の部									
資本金	139,437	3.3%	—	—	—	139,437	3.5%		
資本剰余金	275,015	6.5%	—	—	—	274,857	6.9%		
利益剰余金	599,517	14.2%	—	—	—	523,172	13.1%		
その他有価証券 評価差額金	122,456	2.9%	—	—	—	97,762	2.5%		
為替換算調整勘定	△ 167	△0.0%	—	—	—	△ 4,425	△0.1%		
自己株式	△ 5,929	△0.2%	—	—	—	△ 5,406	△0.2%		
資本合計	1,130,328	26.7%	—	—	—	1,025,397	25.7%		
負債、少数株主持分 及び資本合計	4,231,814	100.0%	—	—	—	3,995,439	100.0%		

期 別 科 目	前連結会計年度 平成18年3月31日現在		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		増 減 (対前連結会計年度比)	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
	百万円		百万円		百万円	百万円	
純 資 産 の 部							
株 主 資 本	—	—	1,066,995	24.6%	—	—	—
資 本 金	—	—	139,437	3.2%	—	—	—
資 本 剰 余 金	—	—	275,759	6.4%	—	—	—
利 益 剰 余 金	—	—	653,979	15.1%	—	—	—
自 己 株 式	—	—	△ 2,180	△0.1%	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	—	131,075	3.0%	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	113,224	2.6%	—	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—	16,184	0.4%	—	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	1,666	0.0%	—	—	—
少 数 株 主 持 分	—	—	111,148	2.6%	—	—	—
純 資 産 合 計	—	—	1,309,219	30.2%	—	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	—	—	4,335,538	100.0%	—	—	—

(2) 中間連結損益計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	(対前中間連結会計期間比)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
		百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高		2,701,032	3,198,343	497,311	6,117,988
売 上 原 価		△ 2,414,475	△ 2,940,281	△ 525,805	△ 5,521,192
売 上 総 利 益		286,557	258,062	△ 28,494	596,796
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		△ 141,071	△ 143,227	△ 2,156	△ 292,866
営 業 利 益		145,486	114,834	△ 30,651	303,930
営 業 外 収 益		19,170	33,138	13,967	43,833
受 取 利 息 及 び 配 当 金		( 4,724 )	( 13,194 )	( 8,469 )	( 11,262 )
資 産 賃 貸 収 入		( 5,341 )	( 5,355 )	( 13 )	( 10,657 )
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		( 2,481 )	( 1,642 )	( △ 839 )	( 4,929 )
為 替 差 益		( 2,816 )	( 3,843 )	( 1,027 )	( 8,426 )
そ の 他		( 3,806 )	( 9,103 )	( 5,296 )	( 8,557 )
営 業 外 費 用		△ 14,600	△ 15,985	△ 1,384	△ 38,675
支 払 利 息		( △ 11,121 )	( △ 12,840 )	( △ 1,719 )	( △ 23,160 )
社 債 費 用		( △ 169 )	( △ 172 )	( △ 2 )	( △ 198 )
そ の 他		( △ 3,309 )	( △ 2,973 )	( 336 )	( △ 15,315 )
経 常 利 益		150,055	131,987	△ 18,068	309,088
特 別 利 益		5,323	6,853	1,529	15,889
特 別 損 失		△ 8,035	△ 7,567	468	△ 26,645
税金等調整前中間(当期)純利益		147,343	131,273	△ 16,070	298,332
法人税、住民税及び事業税		△ 57,543	△ 54,987	2,555	△ 117,551
法 人 税 等 調 整 額		△ 3,308	△ 6,257	△ 2,949	△ 2,865
少 数 株 主 利 益		△ 4,607	△ 5,907	△ 1,299	△ 11,404
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		81,884	64,121	△ 17,763	166,510

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		百万円	百万円
資本剰余金の部			
I. 資本剰余金期首残高		274,852	274,852
II. 資本剰余金増加高		5	162
自己株式処分差益		( 5 )	( 162 )
III. 資本剰余金中間期末(期末)残高		274,857	275,015
利益剰余金の部			
I. 利益剰余金期首残高		489,729	489,729
II. 利益剰余金増加高		81,897	166,999
中間(当期)純利益		( 81,884 )	( 166,510 )
持分法適用会社合併に伴う増加高		( 13 )	( 445 )
持分法適用会社増加に伴う増加高		( - )	( 43 )
III. 利益剰余金減少高		48,453	57,211
配 当 金		( 9,058 )	( 17,816 )
役 員 賞 与		( 719 )	( 719 )
自己株式消却額		( 37,577 )	( 37,577 )
連結子会社減少に伴う減少高		( 624 )	( 624 )
連結子会社増加に伴う減少高		( 392 )	( 392 )
抱合株式消却損		( 78 )	( 78 )
持分法適用会社増加に伴う減少高		( 2 )	( 2 )
IV. 利益剰余金中間期末(期末)残高		523,172	599,517

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	百万円 139,437	百万円 275,015	百万円 599,517	百万円 △5,929	百万円 1,008,039	百万円 122,456	百万円 —	百万円 △167	百万円 122,288	百万円 109,238	百万円 1,239,567
中間連結会計期間中 の変動額											
利益処分による 剰余金の配当			△8,756		△8,756						△8,756
利益処分による 役員賞与			△26		△26						△26
中間純利益			64,121		64,121						64,121
自己株式の取得				△358	△358						△358
自己株式の処分		744		4,108	4,852						4,852
連結子会社の増加 に伴う減少			△753		△753						△753
持分法適用会社の 増加に伴う減少			△122		△122						△122
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						△9,231	16,184	1,833	8,786	1,909	10,696
中間連結会計期間中 の変動額合計	—	744	54,461	3,749	58,956	△9,231	16,184	1,833	8,786	1,909	69,652
平成18年9月30日 残高	139,437	275,759	653,979	△2,180	1,066,995	113,224	16,184	1,666	131,075	111,148	1,309,219

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月 30日〕	〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 9月 30日〕	〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月 31日〕
		百万円	百万円	百万円
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		147,343	131,273	298,332
減価償却費		65,415	62,174	135,133
売上債権の増減額	△	5,502	24,961	△ 138,466
たな卸資産の増減額	△	236,811	△ 83,961	△ 317,203
仕入債務の増減額		133,081	36,029	119,627
その他の		41,948	△ 1,884	58,009
小計		145,474	168,591	155,432
利息及び配当金の受取額		4,431	15,082	13,037
利息の支払額	△	11,425	△ 12,753	△ 22,791
法人税等の支払額	△	61,251	△ 71,547	△ 111,559
特別早期退職加算金の支払額	△	97	△ 831	△ 97
営業活動によるキャッシュ・フロー		77,131	98,541	34,021
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の純増減額		497	△ 990	561
有形固定資産の取得による支出	△	42,988	△ 64,756	△ 97,916
有形固定資産の売却による収入		6,438	11,700	19,876
有価証券・投資有価証券の純増減額		3,925	△ 3,639	4,581
その他の	△	43,249	△ 9,222	△ 42,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	75,376	△ 66,909	△ 115,073
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額		134,636	5,186	248,488
長期借入金・社債の純増減額		24,176	26,554	△ 63,354
その他の	△	49,988	△ 8,415	△ 59,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		108,824	23,325	125,969
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,520	△ 2,793	9,660
V. 現金及び現金同等物の増減額		116,100	52,164	54,577
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		140,478	214,476	140,478
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		19,409	212	19,409
VIII. 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	0	10
IX. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		275,988	266,854	214,476

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

#### (1) 連結子会社 59社

主な会社名：「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(新規) 新日石(広州)潤滑油有限公司、Nippon Oil Lubricants (America) LLC、  
NIPPON OIL LNG (NETHERLANDS) B. V.

(除外) (株)イドムコミュニケーションズ

#### (2) 持分法適用非連結子会社 16社

主な会社名：(株)ENEOSフロンティア東京、(株)ENEOSフロンティア神奈川

(除外) 東京小澤(株)

#### (3) 持分法適用関連会社 24社

主な会社名：「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(新規) 水島エルエヌジー(株)、水島エルエヌジー販売(株)

### 2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、新日本石油開発(株)、日本カナダ石油(株)、日本ベトナム石油(株)等の日本法人12社及びNippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.等の海外法人19社の中間決算日は6月30日であります。

これらの会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は3ヵ月以内であることから、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①たな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しております。

##### ②有価証券

(ア) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。

(イ) その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。

##### ③デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

主として建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社が所有するSS建物については、耐用年数15年を採用しております。

また、連結子会社のうち2社は、資産に計上しているリース物件の電算機等（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの）について、リース期間を耐用年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

#### ②無形固定資産

主として定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、連結子会社3社が計上している鉱業権は、うち2社が見積り耐用年数、うち1社が生産高比例法にて償却しております。

### （3）重要な引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

#### ③修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。

### （4）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

### （5）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### （6）重要なヘッジ会計の方法

#### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

#### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等）



(ヘッジ対象)

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。

なお、金利スワップ取引等については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することにより、ヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,181,887百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在
	百万円	百万円	百万円
受取手形裏書譲渡高	0	45	8
減価償却累計額	2,013,721	2,016,922	1,979,895
貸倒引当金	15,979	12,147	16,780
保証債務等	38,242	50,029	46,783
保証債務等	—	546	—
経営指導念書等	—	—	—

(中間連結損益計算書関係)

特別損益の主な内訳

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
	百万円	百万円	百万円
固定資産売却益	3,313	5,603	8,213
投資有価証券売却益	117	505	2,455
償却債権取立益	—	247	2,312
固定資産除却損	△ 2,347	△ 3,200	△ 7,550
減損損失	△ 2,371	△ 1,875	△ 3,868
固定資産売却損	△ 1,504	△ 1,134	△ 4,911
投資有価証券評価損	△ 357	△ 463	△ 3,312
特別早期退職加算金	△ 97	△ 27	△ 1,162
アスベスト対策費用	—	△ 25	△ 1,810

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式	千株	千株	千株	千株
普通株式	1,464,508	—	—	1,464,508
自己株式				
普通株式	7,236	401	5,245	2,393

- (注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取394千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分7千株であります。  
2. 自己株式(普通株式)の減少は、国際石油開発㈱への売却5,000千株、単元未満株式の売却173千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分71千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	百万円 8,756	円 6.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	百万円 8,785	利益剰余金	円 6.0	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

項 目	期 別	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在
		百万円	百万円	百万円
現金預金勘定		276,232	268,151	214,720
預入れ期間が3ヵ月を超える 定期預金等		△ 243	△ 1,297	△ 243
現金及び現金同等物		275,988	266,854	214,476

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

## 5. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

(1) 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	石油精製・ 販売	石油・天然ガス 開発	建 設	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	2,449,080	76,143	140,536	35,272	2,701,032	—	2,701,032
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,513	—	545	8,366	12,424	(12,424)	—
計	2,452,594	76,143	141,081	43,638	2,713,457	(12,424)	2,701,032
営 業 費 用	2,346,536	40,328	141,523	40,516	2,568,905	(13,358)	2,555,546
営 業 利 益 又 は 損 失 ( △ )	106,057	35,814	△441	3,122	144,552	933	145,486

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品または事業内容

(1) 石油精製・販売 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等石油化学製品

(2) 石油・天然ガス開発 石油・天然ガスの探鉱・開発および生産

(3) 建 設 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等

(4) そ の 他 事 業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業等

(2) 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	石油精製・ 販売	石油・天然ガス 開発	建 設	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	2,926,036	96,591	144,757	30,958	3,198,343	—	3,198,343
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,670	—	689	8,814	13,174	(13,174)	—
計	2,929,707	96,591	145,446	39,772	3,211,518	(13,174)	3,198,343
営 業 費 用	2,872,116	41,549	146,059	38,044	3,097,770	(14,261)	3,083,508
営 業 利 益 又 は 損 失 ( △ )	57,591	55,042	△613	1,728	113,747	1,087	114,834

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品または事業内容

(1) 石油精製・販売 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等石油化学製品

(2) 石油・天然ガス開発 石油・天然ガスの探鉱・開発および生産

(3) 建 設 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等

(4) そ の 他 事 業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業等

(3) 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	石油精製・ 販売	石油・天然ガス 開発	建 設	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,482,648	180,503	374,482	80,353	6,117,988	—	6,117,988
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,285	—	1,285	15,285	25,856	(25,856)	—
計	5,491,933	180,503	375,768	95,638	6,143,844	(25,856)	6,117,988
営 業 費 用	5,294,753	88,412	368,607	89,785	5,841,559	(27,501)	5,814,058
営 業 利 益	197,180	92,090	7,160	5,853	302,285	1,645	303,930

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品または事業内容

- (1) 石油精製・販売 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等石油化学製品
- (2) 石油・天然ガス開発 石油・天然ガスの探鉱・開発および生産
- (3) 建 設 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) そ の 他 事 業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業等

[所在地別セグメント情報]

(1) 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日 本	アジア・ オセアニア	北 米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,603,093	57,569	20,344	20,024	2,701,032	—	2,701,032
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	27,507	358,966	78,905	429,428	894,808	(894,808)	—
計	2,630,600	416,536	99,250	449,452	3,595,841	(894,808)	2,701,032
営 業 費 用	2,521,469	392,158	95,875	440,924	3,450,427	(894,881)	2,555,546
営 業 利 益	109,131	24,378	3,375	8,527	145,413	72	145,486

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・マレーシア・ミャンマー  
タイ・オーストラリア

北 米：アメリカ・カナダ

欧 州：イギリス・オランダ

(2) 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日 本	アジア・ オセアニア	北 米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,059,051	94,833	25,977	18,481	3,198,343	—	3,198,343
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	37,941	496,830	174,479	644,576	1,353,827	(1,353,827)	—
計	3,096,992	591,664	200,456	663,057	4,552,171	(1,353,827)	3,198,343
営 業 費 用	3,038,291	547,434	200,546	651,128	4,437,401	(1,353,892)	3,083,508
営 業 利 益 又 は 損 失 ( △ )	58,700	44,229	△90	11,929	114,770	64	114,834

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・マレーシア・ミャンマー  
タイ・中国・オーストラリア

北 米：アメリカ・カナダ

欧 州：イギリス・オランダ

(3) 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日 本	アジア・ オセアニア	北 米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,828,966	206,108	49,037	33,876	6,117,988	—	6,117,988
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	63,146	810,379	268,824	1,077,332	2,219,683	(2,219,683)	—
計	5,892,113	1,016,487	317,861	1,111,209	8,337,671	(2,219,683)	6,117,988
営 業 費 用	5,684,900	946,112	309,329	1,093,595	8,033,937	(2,219,879)	5,814,058
営 業 利 益	207,212	70,375	8,532	17,613	303,733	196	303,930

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・マレーシア・ミャンマー  
タイ・オーストラリア

北 米：アメリカ・カナダ

欧 州：イギリス・オランダ

[海外売上高]

(1) 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は、本邦以外の国または地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高および連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

(2) 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高は、本邦以外の国または地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高および連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

(3) 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、本邦以外の国または地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高および連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。



## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	
	金額	前中間連結会計期間比 (%)
石油精製・販売	1,714,206	34.0
石油・天然ガス開発	88,958	38.8
建設	39,806	4.2
合計	1,842,971	32.9

- (注) 1. 上記の金額は、各セグメントに属する製造会社の製品生産金額の総計を記載しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	受注高 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		受注残高 平成18年9月30日現在	
	金額	前中間連結会計期間比 (%)	金額	前中間連結会計期間末比 (%)
建設	155,925	3.5	254,170	3.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	
	金額	前中間連結会計期間比 (%)
石油精製・販売	2,926,036	19.5
石油・天然ガス開発	96,591	26.9
建設	144,757	3.0
その他事業	30,958	△12.2
合計	3,198,343	18.4

- (注) 1. 「主要な相手先別販売実績」に該当する販売相手先はないため、記載を省略しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 各部門の販売実績の金額は、外部顧客への売上高を記載しております。  
4. 上記の販売実績のほか、重要な買主代行契約として、当社はLNG輸入・販売事業において仲介取引を実施しております。なお、当該仲介取引による取引高は353,881千米ドル、取扱数量は108万トンとなっております。

## 7. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在			当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在			前連結会計年度末 平成18年3月31日現在		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
① 国債・地方債等	64	64	0	64	64	△0	64	63	△0
② 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	64	64	0	64	64	△0	64	63	△0

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在			当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在			前連結会計年度末 平成18年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
① 株 式	68,957	240,848	171,890	102,950	303,414	200,464	54,548	215,689	161,141
② 債 券									
国債・地方債等	14	14	0	3	3	0	17	18	0
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	68,972	240,863	171,890	102,953	303,417	200,464	54,566	215,707	161,141

## 8. デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。



平成 19 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 30 日

上場会社名

新日本石油株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 5001

本社所在都道府県

(URL <http://www.eneos.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西尾進路

問合せ先責任者 役職名 経営管理第1本部 IR部 IRグループマネージャー

氏名 田中聡一郎

TEL (03) 3502 - 1184

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 30 日 配当支払開始日 平成 18 年 12 月 7 日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1,000 株 )

(注) 百万円未満の端数は切り捨てております。

## 1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	2,866,465	(24.8)	53,226	(42.9)	61,716	(44.5)
17 年 9 月中間期	2,297,097	(24.0)	37,254	(63.3)	42,697	(54.8)
18 年 3 月期	5,177,713		84,519		93,639	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	54,442	(97.9)	37.30
17 年 9 月中間期	27,517	(14.4)	18.80
18 年 3 月期	74,504		50.97

(注) ①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 1,459,755,567 株 17 年 9 月中間期 1,464,019,435 株 18 年 3 月期 1,461,832,202 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	3,078,054	823,358	26.7	562.31
17 年 9 月中間期	2,849,448	693,808	24.3	475.24
18 年 3 月期	3,310,965	753,813	22.8	516.50

(注) ①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 1,464,231,147 株 17 年 9 月中間期 1,459,896,078 株 18 年 3 月期 1,459,451,828 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 277,196 株 17 年 9 月中間期 4,612,265 株 18 年 3 月期 5,056,515 株

③17年9月中間期および18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に、それぞれ記載しております。

## 2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,980,000	53,000	45,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

30円 73銭

## 3. 配当状況

## ・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	6.00	6.00	12.00
19 年 3 月期(実績)	6.00	—	12.00
19 年 3 月期(予想)	—	6.00	

\* 本資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、さまざまな要素により、予想数値と大きく異なる場合があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、原油価格、石油製品の需要動向および市況、為替レートならびに金利の動向が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の12ページをご参照下さい。

## 10. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	前事業年度 平成18年3月31日現在		当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		増 減 (対前事業年度比)	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
資 産 の 部								
<u>流 動 資 産</u>	<u>1,965,410</u>	59.4%	<u>1,739,210</u>	56.5%	△ 226,199	<u>1,523,986</u>	53.5%	
現 金 預 金	53,463		97,369		43,905	158,287		
受取手形及び売掛金	614,075		662,520		48,445	507,390		
た な 卸 資 産	349,475		812,741		463,265	100,781		
繰 延 税 金 資 産	12,314		12,126		△ 187	13,019		
短 期 貸 付 金	835,909		39,428		△ 796,481	671,286		
そ の 他	100,171		115,024		14,852	73,220		
<u>固 定 資 産</u>	<u>1,345,555</u>	40.6%	<u>1,338,843</u>	43.5%	△ 6,711	<u>1,325,462</u>	46.5%	
有 形 固 定 資 産	516,535		512,987		△ 3,548	522,864		
建 物 及 び 構 築 物	( 121,204 )		( 120,138 )		( △ 1,066 )	( 124,826 )		
油 槽 ・ 機 械 装 置 ・ そ の 他 の 償 却 資 産	( 38,855 )		( 37,839 )		( △ 1,015 )	( 39,231 )		
土 地	( 355,089 )		( 352,159 )		( △ 2,930 )	( 357,176 )		
建 設 仮 勘 定	( 1,385 )		( 2,849 )		( 1,463 )	( 1,630 )		
無 形 固 定 資 産	21,612		20,069		△ 1,542	23,147		
投 資 そ の 他 の 資 産	807,407		805,786		△ 1,621	779,450		
投 資 有 価 証 券	( 189,433 )		( 274,622 )		( 85,188 )	( 219,818 )		
関 係 会 社 株 式	( 466,762 )		( 384,137 )		( △ 82,625 )	( 401,964 )		
そ の 他	( 151,210 )		( 147,026 )		( △ 4,184 )	( 157,667 )		
資 産 合 計	3,310,965	100.0%	3,078,054	100.0%	△ 232,911	2,849,448	100.0%	

期 別 科	前事業年度 平成18年3月31日現在		当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		増 減 (対前事業年度比)	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
	百万円		百万円		百万円		百万円
負 債 の 部							
流動負債	1,930,348	58.3%	1,638,146	53.3%	△ 292,202	1,540,477	54.1%
支払手形及び買掛金	889,659		392,336		△ 497,322	591,249	
短期借入金	194,521		186,060		△ 8,461	139,979	
コマーシャル・ヘ゜ー・ハ゜ー	299,000		340,000		41,000	213,000	
未払金	322,000		520,603		198,603	397,876	
預り金	125,244		109,687		△ 15,557	82,043	
その他	99,922		89,459		△ 10,463	116,329	
固定負債	626,804	18.9%	616,549	20.0%	△ 10,254	615,162	21.6%
社債	150,000		170,000		20,000	150,000	
長期借入金	313,096		318,677		5,581	322,008	
繰延税金負債	56,941		68,327		11,386	39,483	
退職給付引当金	48,313		45,764		△ 2,548	49,918	
その他	58,452		13,779		△ 44,673	53,752	
負債合計	2,557,152	77.2%	2,254,695	73.3%	△ 302,456	2,155,640	75.7%
資 本 の 部							
資本金	139,437	4.2%	—	—	—	139,437	4.9%
資本剰余金	265,663	8.0%	—	—	—	265,645	9.3%
資本準備金	265,633		—	—	—	265,633	
その他資本剰余金	30		—	—	—	11	
利益剰余金	248,089	7.5%	—	—	—	209,862	7.3%
利益準備金	28,026		—	—	—	28,026	
海外投資等損失準備金	1,358		—	—	—	1,358	
固定資産圧縮積立金	45,922		—	—	—	45,922	
石油資源開発準備金	33,000		—	—	—	33,000	
別途積立金	61,830		—	—	—	61,830	
中間(当期)未処分利益	77,951		—	—	—	39,724	
その他有価証券 評価差額金	104,542	3.2%	—	—	—	82,352	2.9%
自己株式	△ 3,919	△0.1%	—	—	—	△ 3,489	△0.1%
資本合計	753,813	22.8%	—	—	—	693,808	24.3%
負債及び資本合計	3,310,965	100.0%	—	—	—	2,849,448	100.0%

期 別 科 目	前事業年度		当中間会計期間末		増 減	前中間会計期間末	
	平成18年3月31日現在		平成18年9月30日現在		(対前事業年度比)	平成17年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
	百万円		百万円		百万円	百万円	
純 資 産 の 部							
株 主 資 本	—	—	699,401	22.7%	—	—	—
資 本 金	—	—	139,437	4.5%	—	—	—
資 本 剰 余 金	—	—	266,405	8.7%	—	—	—
資 本 準 備 金	—	—	265,633		—	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—	772		—	—	—
利 益 剰 余 金	—	—	293,776	9.5%	—	—	—
利 益 準 備 金	—	—	28,026		—	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	—	—	265,749		—	—	—
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	—	—	896		—	—	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	—	—	41,737		—	—	—
石 油 資 源 開 発 準 備 金	—	—	33,000		—	—	—
別 途 積 立 金	—	—	61,830		—	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	—	—	128,284		—	—	—
自 己 株 式	—	—	△ 217	△0.0%	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	—	123,956	4.0%	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	—	—	95,920	3.1%	—	—	—
評 価 差 額 金	—	—	28,035	0.9%	—	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—			—	—	—
純 資 産 合 計	—	—	823,358	26.7%	—	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	—	—	3,078,054	100.0%	—	—	—

(2) 中間損益計算書

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	増 減	前事業年度
		〔自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日〕	〔自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日〕	(対前中間会計期間比)	〔自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日〕
		百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高		2,297,097	2,866,465	569,368	5,177,713
売 上 原 価		△ 2,160,863	△ 2,697,814	△ 536,951	△ 4,882,619
売 上 総 利 益		136,233	168,650	32,417	295,094
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		△ 98,979	△ 115,424	△ 16,444	△ 210,574
営 業 利 益		37,254	53,226	15,972	84,519
営 業 外 収 益		13,588	18,438	4,850	25,498
受 取 利 息	(	2,217 )	( 1,812 )	( △ 404 )	( 4,756 )
受 取 配 当 金	(	3,063 )	( 3,361 )	( 298 )	( 4,618 )
資 産 賃 貸 収 入	(	5,518 )	( 6,035 )	( 517 )	( 10,903 )
為 替 差 益	(	1,189 )	( 4,696 )	( 3,506 )	( 1,494 )
そ の 他	(	1,599 )	( 2,531 )	( 931 )	( 3,724 )
営 業 外 費 用	△	8,144	△ 9,948	△ 1,803	△ 16,378
支 払 利 息	( △	6,776 )	( △ 7,539 )	( △ 762 )	( △ 13,588 )
社 債 費 用	( △	167 )	( △ 169 )	( △ 2 )	( △ 196 )
そ の 他	( △	1,200 )	( △ 2,239 )	( △ 1,039 )	( △ 2,593 )
経 常 利 益		42,697	61,716	19,019	93,639
特 別 利 益		5,678	21,405	15,727	18,651
特 別 損 失	△	5,586	△ 4,267	1,318	△ 12,867
税引前中間(当期)純利益		42,789	78,854	36,064	99,423
法人税、住民税及び事業税	△	15,166	△ 25,000	△ 9,834	△ 22,000
法 人 税 等 調 整 額	△	106	588	694	△ 2,918
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		27,517	54,442	26,925	74,504
前 期 繰 越 利 益		40,071	—	—	40,071
合 併 引 継 未 処 分 利 益		9,713	—	—	9,713
自 己 株 式 消 却 額	△	37,577	—	—	△ 37,577
中 間 配 当 額		—	—	—	△ 8,759
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益		39,724	—	—	77,951

### (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	石油資源開発準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	百万円 139,437	百万円 265,633	百万円 30	百万円 265,663	百万円 28,026	百万円 1,358	百万円 45,922	百万円 33,000	百万円 61,830	百万円 77,951	百万円 248,089	百万円 △3,919	百万円 649,271
中間会計期間中の変動額													
利益処分による剰余金の配当										△8,756	△8,756		△8,756
中間純利益										54,442	54,442		54,442
自己株式の取得												△352	△352
自己株式の処分			742	742								4,054	4,796
剰余金の配当以外の利益処分						△462	△4,184			4,646	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)													
中間会計期間中の変動額合計	—	—	742	742	—	△462	△4,184	—	—	50,332	45,686	3,702	50,130
平成18年9月30日残高	139,437	265,633	772	266,405	28,026	896	41,737	33,000	61,830	128,284	293,776	△217	699,401

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	百万円 104,542	百万円 —	百万円 104,542	百万円 753,813
中間会計期間中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△8,756
中間純利益				54,442
自己株式の取得				△352
自己株式の処分				4,796
剰余金の配当以外の利益処分				—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△8,621	28,035	19,414	19,414
中間会計期間中の変動額合計	△8,621	28,035	19,414	69,545
平成18年9月30日残高	95,920	28,035	123,956	823,358



## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① たな卸資産

- (ア) 製品及び商品、半製品、原油、原材料 総平均法による原価法を採用しております。  
(イ) 未着商品・未着原油・未着原材料 個別法による原価法を採用しております。  
(ウ) その他のたな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。

#### ② 有価証券

- (ア) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。  
(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。  
(ウ) その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

#### ③ デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法を採用しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、S S 建物については耐用年数15年を採用しております。

#### ② 無形固定資産 定額法を採用しております。のれんについては、5年均等償却をしております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### ③ 長期前払費用 均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### (3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (4) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生事業年度の翌事業年度から費用処理しております。

③修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用を期間配分し、当中間会計期間に対応する額を計上しております。

#### （５）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### （６）ヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金及び社債
商品スワップ取引	石油製品及び原油

##### ③ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。

##### ④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引、通貨オプション取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。

なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認しております。

#### （７）その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、795,322百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」)

当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)を適用しております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前事業年度末	当中間会計期間末	前中間会計期間末
	平成18年3月31日現在	平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在
	百万円	百万円	百万円
減価償却累計額	462,560	465,557	464,217
貸倒引当金	△ 3,767	△ 3,181	△ 7,688
保証債務等	175,997	167,351	157,468
キープウエル契約等	50,756	29,098	50,063

(中間損益計算書関係)

特別損益の内訳

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
固定資産売却益	2,058	2,716	6,593
貸倒引当金戻入額	2,185	589	896
修繕引当金戻入額	337	—	337
投資有価証券等売却益	108	1,077	6,663
償却債権取立益	—	247	2,312
固定資産売却損	△ 1,224	△ 668	△ 3,277
固定資産除却損	△ 1,360	△ 1,510	△ 5,242
減損損失	△ 2,242	△ 1,479	△ 2,581
投資有価証券等売却損	△ 7	△ 4	△ 7
投資有価証券等評価損	△ 238	△ 360	△ 378
ゴルフ会員権評価損	△ 36	△ 3	△ 79
関係会社整理損	—	—	△ 1
抱合せ株式消滅差額	—	16,774	—
その他	512	△ 240	549

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
自己株式の種類	—	普通株式	—
前事業年度末株式数(千株)	—	5,056	—
当中間会計期間増加株式数(千株)	—	394	—
当中間会計期間減少株式数(千株)	—	5,173	—
当中間会計期間末株式数(千株)	—	277	—

- (注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2. 自己株式(普通株式)の減少のうち、5,000千株は国際石油開発㈱への売却、173千株は単元未満株式の売却によるものであります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間（平成17年9月30日現在）

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子会社株式	3,647	56,619	52,971
関連会社株式	1,079	5,234	4,154
合 計	4,727	61,853	57,126

当中間会計期間（平成18年9月30日現在）

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子会社株式	3,647	65,241	61,594
関連会社株式	1,079	5,126	4,047
合 計	4,726	70,368	65,641

前事業年度（平成18年3月31日現在）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子会社株式	3,647	62,118	58,471
関連会社株式	88,375	94,393	6,018
合 計	92,022	156,512	64,490

(共通支配下の取引等)

新日本石油化学株式会社は、今日まで約50年間にわたり、川崎事業所におけるエチレンなどの石油化学製品の生産及び当グループで生産された石油化学製品の販売を行ってまいりました。

しかしながら、原油から石油・石油化学製品に至るまでの一貫生産・販売・研究体制の確立を通じた高度C R I（Chemical Refinery Integration:石油精製と石油化学の一体化）体制の実現によるさらなる競争力強化、ならびに今後需要が拡大する東アジアを中心とした石油化学製品の販売活動の強化を図るために、グループ内石油化学事業の一層の連携が必要と考え、今般、新日本石油化学株式会社の本社部門を当会社に統合することとし、平成18年2月3日付の分割契約書の承認決議を得て、平成18年4月1日付で当会社は新日本石油化学株式会社の川崎事業所における製造事業に関する営業以外のすべての営業を分割型吸収分割により承継いたしました。引き継いだ資産および負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	111,542 百万円
固定資産	15,361 百万円
流動負債	102,499 百万円
固定負債	2,754 百万円
差引正味財産	21,649 百万円

なお、上記差引正味財産と取り崩した子会社株式等との差額である抱合せ株式消滅差額16,774百万円が特別利益として計上されております。

(4) 販売実績

期 別 油種等	前中間会計期間 〔自 平成17年 4 月 1 日〕 〔至 平成17年 9 月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成18年 4 月 1 日〕 〔至 平成18年 9 月30日〕		前事業年度 〔自 平成17年 4 月 1 日〕 〔至 平成18年 3 月31日〕	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮発油・ ナフサ	千KL (29.2%) 12,639	百万円  1,053,120	千KL (26.3%) 11,210	百万円  1,137,640	千KL (26.6%) 24,816	百万円  2,114,630
灯油・軽油・ A重油	(37.9%) 16,372	679,074	(37.0%) 15,784	833,245	(40.2%) 37,602	1,686,917
C 重 油	(13.9%) 6,001	218,177	(12.8%) 5,478	261,693	(13.3%) 12,418	497,203
石油化学製品	(2.8%) 1,219	88,999	(5.5%) 2,329	263,803	(2.8%) 2,593	199,505
潤 滑 油	(1.3%) 547	50,327	(1.2%) 505	56,443	(1.2%) 1,132	108,057
原 油 ・ 副製品等	(14.9%) 6,429	176,830	(17.2%) 7,338	281,103	(15.9%) 14,886	510,451
小 計	(100.0%) 43,208	2,266,530	(100.0%) 42,646	2,833,929	(100.0%) 93,447	5,116,766
その他の収入	—	30,566	—	32,536	—	60,946
合 計	43,208	2,297,097	42,646	2,866,465	93,447	5,177,713

- (注) 1. ( ) 内は構成比を示します。  
 2. 灯油・軽油・A重油にはジェット燃料を含みます。  
 3. その他の収入の主なものは、SS営業料、ビル賃貸料及びクレジット手数料であります。